

## 脱炭素社会における日本の石油産業の競争力強化に向けて

戦略研究ユニット	国際情勢分析第 1 グループ	研究理事	久谷 一郎
〃	〃	主任研究員	加藤 陽平
化石エネルギー・国際協力ユニット	石油グループ	研究主幹	森川 哲男
〃	〃	主任研究員	川上 恭章

### 要旨

日本の石油セキュリティの根幹を成す石油産業の競争力強化に向けては、これまでに様々な議論と対策がされ、一定の成果を挙げてきた。しかし、石油産業を取り巻く環境は一段と悪化する様相を見せている。特に懸念されるのが下記の 4 点である。

- 未完に終わっている精製能力の合理化
- さらに高まる見込みの国内供給能力の余剰感
- 石油製品輸出の国際競争力が劣後
- 石油コンビナートの最適化は道半ば

今後、ガソリンと軽油はともに供給超過量が増加する見込みであり、試算では、2030 年に約 65 万 b/d（国内の平均的な規模の製油所 4 か所相当）の常圧蒸留装置の停止が必要と見込まれる。更には、コロナ禍による影響から石油需要の減少速度が加速している（およそ 2 年前倒し）ほか、2050 年までにカーボンニュートラルを目指す目標も加わり、石油需要はコロナ禍以前の減少トレンドにすら戻らない可能性がある。

今後、石油産業の更なる競争力強化に向けては、企業努力だけでは、必ずしも日本の石油産業全体の最適化や国益に適うものとはならない。従って、企業や業界による自己変革を前提としつつも、政策による対応も検討の余地がある。その際には、余剰精製能力合理化、国内に石油精製/石油化学産業を維持する（消費地精製/需要立地）ことによるメリット、2050 年ネットゼロ社会実現に向けた脱炭素エネルギー供給の担い手としての石油産業の役割を総合的に判断することが重要である。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)